

2023 年度 事業計画書

(2023 年 4 月 1 日～2024 年 3 月 31 日)

I. 2023 年度事業方針

当財団は、1974 年の創設以来、生活の質の向上、自然環境の整備と保全、社会福祉の充実、教育・文化活動の振興などにつながる意欲的・創造的な研究や事業に対して、多彩な枠組みによる助成を実施してきた。本年度においてもそうした方針の下に事業を進める。昨年度と同様、「国内」「研究」「国際」の 3 つの助成プログラム、2 つの特定課題（「先端技術と共創する新たな人間社会」「外国人材の受け入れと日本社会」）、イニシアティブプログラムという枠組みを設け人々のより一層の幸せの実現に向けた助成事業を展開する。

過去 3 年余りに亘る新型コロナウイルス感染症拡大の中、当財団の助成事業の運営も大幅なオンライン化など新たなやり方を模索、積極的に推進してきたが、社会情勢はここに来てウィズコロナに向けた生き方、暮らし方の更なる変化が求められる変曲点に差し掛かっている。こうした新たな社会要請も踏まえ、人々の「つながり」や「交流」のあるべき姿をあらためて構想し、IT などの新しい産業技術の適切な社会実装によりそれを具体化していくことがより一層求められる。本年度も、すべてのプログラムにおいて、この視点に重点を置いた助成を実施するとともに、そこから得られる知見を最大化するべく、関係組織や機関との共有・連携をさらに強化して、その成果を社会に届けることに努めていく。

また、2024 年に当財団が設立 50 周年を迎えるにあたっての記念事業(記念助成・シンポジウム等)の企画・準備も合わせて進めていく。

1. 重点実施項目

- (1) 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」(6 年目)と「外国人材の受け入れと日本社会」(5 年目)の 2 プログラムについては、基本的な内容を変更することなく継続。助成対象者の成果・中間報告会・公開ワークショップ等を開催することでプログラムの告知強化と助成対象者間のネットワーク形成を支援。
- (2) 国内助成プログラムについては、2021 年度に設定した新テーマ「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」の 3 年目を実施。助成の枠組みは昨年度を継承。助成対象プロジェクトのフォローアップについては好事例と捉えられるプロジェクトの WEB サイト等での対外発信強化や昨年立ち上げた過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークの充実(知見共有・連携促進)を推進。
- (3) 研究助成プログラムについては、2021 年度に設定した新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、昨年同様、東京大学未来ビジョン研究センターとの「協働事業プログラム」による若手研究者に対する安定した研究活動の場の提供と、コロナによる諸課題への対応に限らず、これまで以上に社会システムの変革を促す挑戦的なプロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する「共同研究プログラム」の 2 本立てで実施。
- (4) 国際助成プログラムについては、基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流—学びあいから共感へ—」は継続しながら、助成プロジェクトの発信と異なるプロジェクト間の相互学びあいの促進に注力。プロジェクト関係者を招いての現場視察やワークショップ、国際シンポジウム等を自主事業として実施。
- (5) イニシアティブプログラムについては、これまで同様、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘。
また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も実施。

<2023 年度助成計画>

プログラム	予算(千円)	募集期間	助成期間
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	40,000	2023年9月 ～11月	2024年5月1日から 最長3年間
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	50,000	2023年9月 ～11月	2024年5月1日から 2年間または3年間
国内助成プログラム	110,000	2023年4月～6月	2023年11月1日から 3年間(日本社会) 2年間(地域社会)
研究助成プログラム	70,000		
協働事業プログラム	20,000	—	2024年4月～2025年3月
共同研究プログラム	50,000	2023年4月～6月	2023年11月1日から 2年間
国際助成プログラム	70,000	2023年4月～6月	2023年11月1日から 1年間または2年間
イニシアティブプログラム	40,000	随時	採択プロジェクト毎に 決定
計	380,000		

<<参考>>

<2022 年度助成実績>

プログラム	応募件数	助成件数	助成金(千円)	予算(千円)
特定課題 先端技術と共創する新たな人間社会	31	10	42,000	40,000
特定課題 外国人材の受け入れと日本社会	44	5	47,500	50,000
国内助成プログラム	137	11	96,760	110,000
研究助成プログラム			70,000	60,000
協働事業プログラム	—	1	20,000	20,000
共同研究プログラム	82	9	50,000	50,000
国際助成プログラム	98	9	70,000	70,000
イニシアティブプログラム	—	4	41,140	40,000
計	—	49	367,400	380,000

II. 2023 年度事業内容

1. 特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」

(1) 2022 年度の実施内容

- ・前年度に引き続き、先端的な科学技術によって生じる社会的諸課題にかかわる分野を対象として募集した。
- ・助成対象にかかわる枠組みを一部変更した。助成金の予算総額 4,000 万円のうち、3,500 万円は従来の共同研究プロジェクト枠とし、500 万円を若手研究者の発掘を目的とした萌芽的個人研究プロジェクトを支援する新たな枠組みとして設けた。
- ・2つの枠組みに共通する応募要件は、国籍や経験は不問だが、代表者の主たる居住地を日本国内に限定したこと、また技術開発が主たる目的のものを不可としたことなど。共同研究については、前年通り代表者の年齢を 45 歳以下とし、チーム編成及びプロジェクト内容が分野・領域を架橋していること、国際的な研究・活動に資するものであること、具体的な成果発信・方法が明示されていることなどとした。個人研究プロジェクトについては、応募者の年齢を 40 歳以下とし、先端的な科学技術をめぐる諸課題に対して、独創的・野心的にアプローチする萌芽的研究プロジェクトであることなどとした。また、研究の社会的インパクトを意識し、個人の業績が主目的の企画内容ではないこと、共同研究等への展開が期待される将来性のあるプロジェクトであることも要件とした。
- ・公募の結果、応募総数は 31 件。選考委員会での選考を経て、共同研究は 19 件中 5 件、個人研究は 12 件中 5 件、合計 10 件を採択した。助成金額は、共同研究では予算通り 3,500 万円、個人研究では 200 万円増額で 700 万円とし、総額 4,200 万円とした。
- ・助成を開始する 2023 年 4 月に贈呈式を開催するとともに、選考委員も交えたキックオフミーティングを対面とオンラインのハイブリッド式で開催し、助成対象者同士の交流を促す予定。
- ・なお、公募に先立っては説明会をオンラインにて 2 回開催し、約 40 名の参加者に対して詳細を告知する機会を設けた。公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、新たに始める個人研究募集の周知や趣旨の説明のため、主要大学等への直接訪問や個別のメール案内を行った。それに加え、NPO・NGO 関連の情報ウェブサイトへの掲載、SNS 上での有志グループへの告知など、前年と同様に幅広い周知を行った。

(2) 2023 年度の考え方

- ・6 年目となる本年度も基本テーマは継続し、助成対象にかかわる枠組みは前年度同様、共同研究プロジェクトと個人研究プロジェクトの 2 本立てとする。
- ・より良質のプロジェクトを発掘するため、広報活動を強化する。具体的には、公募時期にあわせ、プログラムの周知拡大に向けた公開ワークショップ（2019 年度助成対象者による実施報告会、または、共通の関心をもつ大学や研究機関等との共催ワークショップ）を開催する。助成対象者にとっても成果発信の場として活用してもらうよう、積極的な参加を促す。また、前年度同様、大学・研究機関、NPO・NGO への案内等幅広い周知を積極的に展開する。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促進する助成対象者限定カフェミーティングも引き続き開催する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『先端技術と共創する新たな人間社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンラインワークショップの開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2023年9月～11月（予定）
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額4,000万円
・共同研究プロジェクト 3,500万円程度 [500～1,000万円程度/件]
・個人研究プロジェクト 500万円程度 [100～200万円程度/件]
- ⑥助成期間 2024年5月1日から最長3年間(1年、2年または3年間)

(4) 自主事業

①キックオフミーティング

内 容	2022年度助成対象者の集い(ハイブリッド)
時 期	2023年4月(予定)
参加者	助成対象者(2022年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約20万円(謝金等)

②公開ワークショップ(実施报告会または共催ワークショップ)

内 容	助成プロジェクトの実施报告会または大学・研究機関等との共催ワークショップ(ハイブリッド)
時 期	2023年10月(予定)
参加者	助成対象者(2018～2022年度)、選考委員等外部有識者
予 算	約200万円(謝金・動画の作成等)

③オンラインカフェミーティング(研究助成プログラムと共同)

内 容	研究×先端カフェミーティング(オン・オフライン)
時 期	第6期(2023年6月～8月)、第7期(2024年1月～3月)
参加者	助成期間中の助成対象者(グループ横断)
予 算	約30万円(謝金・交通費等)

2. 特定課題「外国人材の受け入れと日本社会」

(1) 2022年度の実施内容

- ・2021年度の内容を継続した。外国人材の日本社会への受け入れに関し、基本的な課題の解明と対応の促進、人材の育成や連携の促進、プラットフォーム構築等に資する調査・研究を行い、かつ実践活動として助成期間中に課題解決や状況の改善に向けた仕組みや制度構築に取り組むプロジェクトへの助成を行った。

- ・助成分野としても 21 年度を継続した。具体的には、以下の 5 点、(1)外国人材が能力を最大限発揮できる環境作り、(2)外国人材の情報へのアクセスにおける格差の是正、(3)ケア・サポート体制を担う人材と既存資源の見直し、(4)高度人材の流入促進、(5)日本企業の海外事業活動における知見・経験からの学びと教訓についての募集を行った。(4)(5)に関してのみ、実践よりも調査・研究に主眼を置くプロジェクトも選考対象とした。
- ・2022 年 9 月 5 日から 11 月 19 日の募集期間に、44 件の応募があった。選考委員会での選考を経て、理事会にて 5 件・総額 4,750 万円を採択した。
- ・これまでの助成プロジェクト代表者をスピーカー及び聞き手としたオンライン報告会を 2 回実施した。ライブ配信を行った他、トヨタ財団 YouTube チャンネルでアーカイブを公開している。現在、それぞれ 100 回程度再生されている。10 分程度にまとめたダイジェスト版、その英語吹替版も作成・公開。

(2) 2023 年度の考え方

- ・助成プログラムの内容及び募集時期に関しては、2022 年度と同様の内容とする。
- ・応募説明会は、2022 年度と同様にオンラインで開催する。
- ・これまでの助成対象関係者同士の知見共有を促す情報交換会を開催する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『外国人材の受け入れと日本社会』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ③募集時期 2023 年 9 月～11 月 (予定)
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,000 万円
- ⑥助成期間 2024 年 5 月から 2 年間または 3 年間

(4) 自主事業

①助成プロジェクトからの寄稿冊子制作

初年度(2019 年度)から 2021 年度までに採択された、助成終了もしくは助成中のプロジェクトから、定型の実施報告を補完するデータやストーリーをまとめた寄稿を得て、本特定課題としてのこれまでの成果及び実施状況の報告としてまとめる。

内 容	助成プロジェクト報告書
形 態	冊子 (ウェブ掲載及び印刷)
執筆者	これまでの助成対象者、選考委員等
予 算	約 400 万円 (執筆謝金・翻訳・デザイン等)

②情報交換会

助成プロジェクト関係者同士が直接対面する非公開の情報交換会を行い、知見・経験の共有及び人脈の形成を後押しする。東京(トヨタ財団オフィス)及び助成プロジェクト関係地での開催を検討する。

内 容	助成対象者・関係者による報告会（2回）
時 期	2023年7月・2024年1月（予定）
参加者	助成プロジェクト関係者
予 算	約40万円（謝金・旅費等）

3. 国内助成プログラム

(1) 2022年度の実施内容

- ・2021年度に新たに設定した「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとし、「1)日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成」、「2)地域における自治を推進するための基盤づくり」の2つの助成枠組みにおける2期目の助成を実施した。
- ・2022年度は、既存の手法や価値観からの転換が求められる各地での実践や新たなシステムなどの社会実装に向けてデジタル技術やICTを活用する視点を重視することを継承しつつ、テーマにある「新たな着想に基づく自治型社会の推進」に直結するプロジェクトの応募を一層促す観点から、「自治」の取り組みに関する重視点や期待する成果などのさらなる具体化を図り、募集要項や説明会を通じて積極的な発信を行った。
- ・公募に際しては、オンラインによる説明会を「1)日本社会」、「2)地域社会」それぞれの助成枠組み別に各3~4回開催した。また、「2)地域社会」の枠組みの説明会については東京・大阪・中国5県にあるNPO支援組織と連携し、実際の応募者を想定した説明会と現場の団体等のサポートやフォローなどを担う立場の団体向けに本プログラムに対する理解を深めてもらう趣旨の説明会をそれぞれ企画した。毎回の説明会には定員（50名または100名）近い参加申込があり、回によっては定員を増加して対応を行った。
- ・「1)日本社会」の枠組みでは、応募受付から選考過程において、2021年度の実績を踏まえて大学や高等専門学校が主体となったプロジェクトの発掘を継続すると共に、新たに本テーマ及び当枠組みの趣旨や重視点等への理解度・合致度を高めることを目的に事前相談を要件化し、選考の質を一層高める観点から選考委員会でのプレゼンテーションによる最終選考を実施した。
- ・公募の結果、応募件数は、「1)日本社会」：30件、「2)地域社会」：107件、合計137件となり、2021年度からは65件の応募減となったが、特に「1)日本社会」の枠組みでは、事前相談の要件化や選考委員会でのプレゼンテーションの実施により要件外や趣旨外といった案件が激減し、全体的な応募の質的向上につながった。選考委員会での審議等を経て、「1)日本社会」：3件（そのうち、1件は上記の発掘型公募を経ての助成）、「2)地域社会」：8件、合計11件・総額9,676万円の助成を決定した。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップについては、2021年度の実績を踏まえ、外部講師／アドバイザーや選考委員の協力も得ながらの中間研修や中間報告会、成果報告会を計3回開催した。併せて、外部有識者との共同で2014~2020年度に実施した助成プログラムの評価事業に着手し、アンケート調査票の設計及び初年度の調査対象者への調査を実施した。また、過去の助成対象者間でのプロジェクトの成果や知見の共有、交流や連携の促進を目的とした「アルムナイ」ネットワークの立ち上げに向けて同窓会企画を2回開催した。
- ・NPOなどの人材育成や組織基盤強化を目的としてトヨタ自動車(株)の問題解決手法を学ぶ講座である「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、講座内容の見直しを図った6期目を2022年1月~7月に実施した。新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえて、オンライン

実施が中心となったものの、7月の成果発表会は対面で開催ができた。

(2) 2023年度の考え方

- ・「新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進」をテーマとした3期目の公募を行う。助成の枠組みなどは2022年度までを継承しつつ、多様なアクターやセクターが協力した体制での実施、助成終了後の持続性を見据えた戦略づくり、プロジェクトを通じて得られた知見の発信や共有といったプログラムの趣旨や重視点について一層の周知を図る。
- ・「1) 日本社会」の枠組みでは、今年度も広く募集を呼び掛けると共に大学や高等専門学校が主体となったプロジェクトの発掘を継続する。また、「2) 地域社会」の枠組みにおいては昨年度に「1) 日本社会」の枠組みで実施したように、本プログラムや当枠組みの趣旨や重視点への理解度や合致度を高めるために各地のNPO支援組織と共催で開催する公募説明会の企画の充実（助成対象の事例報告やケーススタディにあたるワークの導入など）を図る。
- ・助成対象プロジェクトのフォローアップ（研修・報告会・評価等）については、中間研修や成果報告会等は本年度も外部講師／アドバイザーや選考委員の協力も得ながら企画、開催する。また、2022年度に着手した2014～2020年度助成の評価事業についても継続して実施していくと共に、好事例と捉えられる助成対象プロジェクトについてはWEBサイト等を通じて対外的な発信を行う。
- ・過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークについては、引き続き一堂に会する同窓会企画を年2回開催し、それに加えてテーマ別の勉強会や助成終了後のプロジェクト展開に関する報告会等の企画、情報発信や交流を行うポータルサイト的な場の設計などにも取り組み、知見の共有や連携の促進などの充実を図る。上記の評価事業の取り組みとも連携させながら、国内助成プログラムのめざす方向性や過去の助成事例の成果発信等にあたり、選考委員や外部有識者も含めたフォーラムやシンポジウムを開催し、YouTubeチャンネルなども通じた対外的な発信を行う。
- ・「トヨタNPOカレッジ『カイケツ』」は、本年度は各地のNPO支援組織を対象とした合宿形式の企画とし、NPOセクターにおける本講座のニーズ把握や受講に適した団体の発掘に向けて参加団体からの情報収集や協力体制の構築に取り組む。

(3) プログラム内容

- | | |
|----------|---|
| ①基本テーマ | 『新常態における新たな着想に基づく自治型社会の推進』 |
| ②助成カテゴリー | 1) 日本における自治型社会の一層の推進に寄与するシステムの創出と人材の育成
2) 地域における自治を推進するための基盤づくり |
| ③募集方法 | 公募での助成として、財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への募集要項の送付や個別での具体説明、公募説明会の開催などを実施 |
| ④募集時期 | 2023年4月～6月 |
| ⑤選考方法 | 外部有識者（学識経験者及びNPO関係者）によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定 |
| ⑥助成金 | 総額1億1,000万円
1) 「日本社会」助成 総額7,000万円程度 [1,000～2,000万円/件]
2) 「地域社会」助成 総額4,000万円程度 [上限600万円/件] |

- ⑦助成期間 1)「日本社会」助成 2023年11月1日から3年間
2)「地域社会」助成 2023年11月1日から2年間

(4) 自主事業

①2023年度公募説明会

内 容	プログラム及び各助成の趣旨などの周知、応募希望者の掘り起こし、個別相談を通じた応募企画のフォロー
時 期	2022年4月～5月
場 所	東京を含めて4か所程度（「1)日本」の枠組みは財団主催でオンライン開催、「2)地域」の枠組みは各地のNPO支援組織と共催し現地開催、開催回数は各3回程度(計6回程度)を予定
予 算	約150万円（企画関連費・謝金[事例報告者またはプログラム解説役の外部有識者を想定]・旅費等）

②2021～2023年度助成対象者向け報告会及び研修

内 容	選考委員及び外部講師／アドバイザーを招き、プロジェクト進捗や成果報告を踏まえての今後に向けたブラッシュアップやフィードバック、及び助成対象者間での相互の学びや交流機会の創出 ①2021年度「2)地域社会」(8件) 成果報告会 ②2021年度「1)日本社会」(4件) 中間研修 ③2022年度「1)日本社会」(3件)、「2)地域社会」(8件) 中間研修 ④2023年度(10件程度) キックオフ研修
時 期	①2023年11～12月 ②2023年4月中旬、2024年1～2月 ③2023年11～12月 ④2023年10月中旬
場 所	東京またはオンライン
参加者	助成対象者、選考委員、外部講師／アドバイザーなど
予 算	約180万円（講師料・謝金・会場費・旅費等）

③2014～2020年度「しらべる助成」「そだてる助成」評価事業（2年度目）

内 容	2014～2020年度「しらべる助成」「そだてる助成」の助成対象プロジェクトの成果等について、外部有識者の協力を得ながら、助成期間終了後に定点の調査時期を2回設定して評価作業を実施する(数年を掛けて2014～2020年度の全プロジェクトの評価を進める)。併せて、好事例のプロジェクトについては追加での現地インタビューを実施し、その成果発信をWEBサイト等で行う。
時 期	2023年4月～2024年3月
予 算	約120万円（謝金[評価者・ライター]・旅費等）

④国内助成プログラム「アルムナイ」ネットワークの運営

内 容	2021 年度に立ち上げた過去の助成対象者をつなぐ「アルムナイ」ネットワークの一層の充実に向けて、同窓会企画（年 2 回）、テーマ別勉強会や報告会、フォーラムやシンポジウムの開催、ポータルサイト等の設置・運営等に取り組む。
時 期	2023 年 4 月～2024 年 3 月
場 所	東京を含む複数地域での対面開催＋オンライン開催を想定
予 算	約 250 万円（旅費・会場費・謝金・懇談会費など）

⑤トヨタNPOカレッジ「カイケツ」

内 容	NPO支援組織を対象とした全国5地域（エリア）程度での合宿形式での実施を通じて、NPOセクターにおけるトヨタ自動車株の問題解決手法についてのニーズ把握や次年度以降に受講を薦めたいNPOの発掘に向けた協力体制の構築を図る。
時 期	2023 年 5 月～2023 年 11 月
場 所	札幌・東京・名古屋・島根・福岡（予定）
予 算	約 500 万円（合宿開催費用[会場費・旅費・懇談会費]・企画協力費・講師謝金）

4. 研究助成プログラム

(1)2022 年度の実施内容

前年度に引き続き、「つながりがデザインする未来の社会システム」を全体テーマとして掲げ、若手研究者の育成・支援に寄与する二つのプログラムを開始した。一つは、次世代のリーダーとして活躍が期待できる若手研究者が落ち着いてその研究課題に取り組めるように、5年間の安定的な研究環境を提供する枠組みとして、外部機関（東京大学未来ビジョン研究センター：IFI）との協働事業プログラムを構築した。もう一つは、若手研究者が中心となり実施する共同研究プロジェクト(2年間)への支援を行った。

<協働事業プログラム>

- ・IFI と協働し、社会システム変革に向けた研究に取り組む若手研究者を長期雇用し育成する協働事業プログラムのもと、2名の若手研究者が4月より研究プロジェクトを開始した。
- ・6月の理事懇談会で研究紹介、12月には中間報告を行ったほか、<共同研究プログラム>の助成対象者との交流を目的に、8月の中間報告会と10月のキックオフミーティングにも参加した。
- ・昨年度の採用が2名だったため、追加1名の採用を行った。選考は昨年度と同様にIFI内に運営委員会(IFI4名、トヨタ財団理事4名)を設置し行った。
- ・研究者の募集要件は、昨年同様、(1)関連分野における博士の学位を取得しているか、着任時に取得見込みであること (2)科学技術にかかわる研究・経験があること (3)社会システム変革に向けた明確な課題意識を有し、それに取り組む意欲と能力があること (4)学術的知見を踏まえた広い視野をもって研究に取り組むことができ、研究成果の社会に向けた発信や社会提言・政策提言に意欲的に取り組むことができることとした。求める人材像としては、理工系のバックグラウンドを基礎に、日本の将来を担う幅広い視野を持った人材である

こと、将来、大学など研究機関だけではなく、産業界や国/地方行政、あるいは国際機関などで活躍できる人材であることを想定した。また今回は、社会人経験者の応募を積極的に促すために、募集職位は特任研究員、特任助教に加え、特任講師とした。

- ・17名の応募者の中から、特任講師として1名採用され、2023年4月より研究プロジェクトがスタートする。

<共同研究プログラム>

- ・「つながりがデザインする未来の社会システム」の全体テーマもと、副題を「ニューノーマル時代に再考する社会課題と新しい連帯に向けて」とし、新型コロナウイルス感染症によって顕在化した諸課題を踏まえて企画されたプロジェクトを、分野/領域を限定せず幅広く募集した。
- ・応募要件は昨年同様、2名以上の共同研究、代表者の年齢は45歳以下、国籍や経歴は不問だが、代表者の居住地を日本国内に限定。社会に向けた成果発信、政策提言などの策定を求めた。
- ・公募説明会はオンラインで3回開催し、詳細を広く告知する機会を設けた。計約200名の参加申し込みがあり、公募に関する説明や質疑応答を通じて、本プログラムの趣旨への理解を広める良い機会となった。また、主要大学や学会等への案内やNPO・NGO関連の情報ウェブサイトへの掲載など幅広い周知を行った。
- ・公募の結果、応募総数は82件、そのうちの9件・総額5,000万円を採択した。
- ・助成対象者と選考委員長、POがともに2021年より採用した新テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」の理解を深めることを目的に、助成対象者3名を選定し、2022年3月にオンライン座談会を開催し、その内容を、2022年度研究助成プログラムの公募時期にレポートとしてHP等で公開した。応募を検討している研究者や実践者に対して、公募プログラムの趣旨に関する参考資料とした。
- ・助成対象者と選考委員長・有識者による「2021年度助成対象者の中間報告会」を、2022年度選考委員会前日の8月21日に、国際交流会館で対面とオンラインによるハイブリッド形式で開催した。助成対象者は中間報告を行い、後半では「ニューノーマル時代と包摂社会一人と人との新しい連帯に向けて」のテーマのもと、全体ディスカッションを行った。プログラムの枠を超えた交流の機会となるよう「先端技術と共創する新たな人間社会」や協働事業プログラムの希望者も参加できるようにし、「先端技術」の助成対象者にコメンテーターを依頼した。報告会後の懇談会も含め、各プロジェクトへの理解を深めるよい機会になった。その様子を収めた動画を編集し、YouTubeで公開した（再生回数約300回）。
- ・助成を開始した10月に、キックオフミーティングを開催し、過去の助成対象者の参加も募ってハイブリッドで開催し、助成対象者同士の交流を促した。
- ・前年度に引き続き、助成対象者同士の交流やネットワークづくりのため、特定課題「先端技術と共創する新たな人間社会」の助成対象者と合同でカフェミーティングを実施した。6月～8月、1月～3月まで全10回、オンライン8回に加え、初めて対面で2回開催した。参加者は国内・国際助成プログラムからも募り、研究者と実践者が議論できる機会となった。

(2)2023年度の考え方

全体テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」のもと、引き続き二つのプログラムを実施する。

<協働事業プログラム>

- ・IFI との協働により、若手研究者に対する安定した研究活動の場を提供し、その育成を支援する。2022 年 4 月に採用された 2 名と、2023 年 4 月から採用となる 1 名の計 3 名の研究プロジェクトが実施される。理事懇談会にて 2023 年 4 月採用者 1 名の紹介(6 月)と、全 3 名による経過報告会(12 月)を実施する。また、研究助成の助成対象者との共同シンポジウム開催も検討する。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②助成対象者 東京大学未来ビジョン研究センター (IFI)
- ③助成の選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて内容・実施方法等の審議を行い、理事会にて助成決定
- ④助成金 2,000 万円/年 [主に人件費に充当]
- ⑤助成期間 2024 年 4 月 1 日から 2025 年 3 月 31 日
(進捗報告を受けたうえで単年度単位で助成を決定)

<共同研究プログラム>

- ・新型コロナウイルスにより顕在化した諸課題に取り組むプロジェクトに限定せず、これまで以上に社会にはたらきかけ、社会システムの変革を促すような挑戦的な研究プロジェクトを、分野／領域を限定せず幅広く募集する。応募要件は特に変更しない。
- ・助成対象者と選考委員長・有識者による 2021 年度助成対象者の実施報告会及び 2022 年度助成対象者の中間報告会を 2023 年 8 月頃に開催し、助成対象者同士の交流と研究活動の活性化をはかる。また、その内容を後日HP等で紹介することで、基本テーマ「つながりがデザインする未来の社会システム」に関する理解の向上を促す。
- ・プログラムを横断して助成対象者間の交流を促す助成対象者限定カフェミーティングも、オンラインと対面の両方で引き続き開催する。

【プログラム内容】

- ①基本テーマ 『つながりがデザインする未来の社会システム』
- ②募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、オンラインワークショップの開催、関係機関への案内、応募相談等
- ③募集時期 2023 年 4 月～6 月
- ④選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑤助成金 総額 5,000 万円 [上限 800 万円程度/件]
- ⑥助成期間 2023 年 11 月 1 日から 2 年間

(3) 自主事業

① 中間報告会・実施報告会

内 容	2021 年度助成対象者実施報告会及び 2022 年度助成対象者の中間報告会（対面またはハイブリッド）
時 期	2023 年 8 月（1～2 日間予定）
参加者	助成対象者（2021～22 年度）、選考委員等外部有識者
予 算	約 150 万円（謝金、会場費、旅費等）

② キックオフミーティング

内 容	2023 年度助成対象者の集い（オンライン）
時 期	2023 年 10 月（予定）
参加者	助成対象者（2023 年度）、選考委員等外部有識者
予 算	約 20 万円（謝金等）

③ IFI×TF 合同ワークショップ

内 容	合同ワークショップ（対面またはハイブリッド）
参加者	助成対象者（2021、22 年度、IFI と合同）、選考委員等外部有識者
時 期	2024 年 3 月（予定）
予 算	約 150 万円（謝金・会場費・動画作成費等）

④ オンラインカフェミーティング（特定課題「先端技術」と共同）

内 容	研究×先端オンラインカフェミーティング（オンライン）
参加者	助成期間中の助成対象者（グループ横断）
時 期	第 6 期（2023 年 6 月～8 月）、第 7 期（2024 年 1 月～ 3 月）
予 算	約 30 万円（謝金等）

5. 国際助成プログラム

(1) 2022 年度の実施内容

- ・これまでの基本テーマ「アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―」を継続し、日本を含む東アジア、東南アジアに南アジアも加えた地域の共通課題に対する「2 国以上の地域実践者による国を越えた交流・課題解決」への助成を行った。
- ・2022 年度は、2021 年度に試験的に行ったオンライン交流主体の 1 年助成枠は設けず、2020 年度と同様に、直接交流を前提とした助成を行った。98 件の応募があり、9 件・総額 7,000 万円を採択した。（採択案件中、南アジアを主たる事業地とするものは 3 件）
- ・発信の一環として、トヨタ財団 YouTube チャンネルを活用し、助成プロジェクト代表者による活動報告と対談動画を収録、配信した。「『共感』を考える～助成プロジェクトの事例から」という全体テーマのもと「教育」、「デザインの力」、「医療・ケア」の 3 回で構成され、12 月の動画公開以来、それぞれ 100 回以上再生されている。

(2) 2023 年度の考え方

- ・2022 年度に対象地域に加えた南アジア諸国も含め、基本テーマと趣旨を継続して、助成プログラムを実施する。
- ・2023 年度は、助成プロジェクトの発信と異なるプロジェクト間の相互の学びあいの促進に注力する。具体的には、国内外から助成プロジェクト関係者を招き、現場視察やワークショップ、国際シンポジウム等を自主事業として実施する。

(3) プログラム内容

- ①基本テーマ 『アジアの共通課題と相互交流 ―学びあいから共感へ―』
- ②対象国 東アジア・東南アジア・南アジアの国・地域
- 東アジア： 日本、中国、香港、マカオ、台湾、韓国、モンゴル
東南アジア： ブルネイ、カンボジア、インドネシア、ラオス、マレーシア、ミャンマー、フィリピン、シンガポール、タイ、東ティモール、ベトナム
南アジア： バングラデシュ、ブータン、インド、モルディブ、ネパール、パキスタン、スリランカ
- ③対象プロジェクト 対象国の2国以上が関わるアジアの共通課題について、学びあいによる相互理解を深め、レビュー及び提言や作品の制作を行うもの
- ④必須となる活動 学びあいの手法として、他国の現場訪問・相互交流
- ⑤応募要件 主たる居住地が日本にある方を代表とすること
- ⑥募集方法 財団ウェブサイトでの掲載、関係機関への案内等
- ⑦募集時期 2023 年 4 月～6 月
- ⑧選考方法 外部有識者によって構成される選考委員会にて選考を行い、理事会にて助成決定
- ⑨助成金 総額 7,000 万円
・1 年プロジェクト [上限 500 万円/件]
・2 年プロジェクト [上限 1,000 万円/件]
- ⑩助成期間 2023 年 11 月 1 日から 1 年間または 2 年間

(4) 自主事業

①国際シンポジウム

過去数年の助成プロジェクトを横断するテーマ(リサイクル、デザイン、住民参加等)に関する活動報告会を開催する。助成プロジェクト関係者の協力のもと、国際シンポジウム及び活動現場視察やワークショップ等を実施し、助成先同士の知見共有と人脈形成を促進する。

内 容	国際シンポジウム/ワークショップ/現場視察
時 期	2023 年 12 月～2024 年 2 月頃のうち、3 泊 4 日程度
場 所	日本国内(東京あるいは福岡)もしくは台湾
参加者	助成対象者、研究者、実践者等(100 名程度)
予 算	約 500 万円(会場費・謝金・旅費・懇談会費等)

6. イニシアティブプログラム

(1) 2022 年度の実施内容

- ・2019 年度に助成を行った N P O のステークホルダーマネジメント・ネットワークマネジメント等に焦点をあてた技術開発の第 2 期として、その開発された技術の全国的な共有・普及を図る取組み(1 件・1,334 万円)への助成を行うとともに、アスリートのアスリートによるメンタルヘルス教育プログラムの開発に取り組むプロジェクトへの助成(1 件・900 万円)、異なる国・セクターをつなぎ科学的に裏打ちされた解決策と行動様式を導く人材育成プログラムの開発プロジェクトへの助成(1 件・900 万円)、並びに N P O 支援を行う全国の中間支援組織に対し持続可能な地域社会の実現に資する中間支援機能の提案を行う取組みへの助成(1 件・980 万円)を行うなど、民間財団として支援の意義が大きいと考えるプロジェクトや、過去に助成したプロジェクトの成果を社会に発信・普及させるプロジェクトへの助成を行った。
- ・イニシアティブプログラムにおける以下の 2 つの助成プロジェクトの成果に基づき、2023 年 2 月 22 日にシンポジウム「みんなと考えるメンタルヘルス —『アスリート』という生き方を事例に一」を、厚生労働省・スポーツ庁の後援により開催した。東京国際フォーラムを会場とし、オンラインウェビナーとのハイブリッド形式とした。登壇者には 2 名の助成対象者に加え、五輪メダリスト、現役プロスポーツ選手や憲法学の研究者を招き、メンタルヘルスの課題について様々な角度から議論した。参加者は、現役アスリートをはじめスポーツ関連の仕事に携わっている方々、学生や研究者、医療従事者など、約 130 名に会場いただき、ウェビナーでは約 150 名が国内外から視聴した。この様子は、後日 YouTube でアーカイブ版動画として配信を行う。またシンポジウム後にはクローズドの懇談会を開催し、登壇者と関係者約 35 名参加し、アスリートとメンタルヘルスに関心のある方々の交流の機会となった。

*D22-PI-0002 小塩 靖崇 (国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所)

「アスリートの、アスリートによる、みんなのための、メンタルヘルス教育プログラムの開発」

*D19-PI-0015 山下 慎一 (福岡大学法学部)

「プロスポーツ選手の『2 つの引退』から、働き方と社会保障の関係を考える：イノベーションな社会を支えるために」

(2) 2023 年度の方針

- ・本年度も引き続き、トヨタ財団として支援の意義が大きい、主体的・能動的に取り組むべきと考えるプロジェクトを積極的に発掘していく。
- ・また、過去に助成したプロジェクトの成果や手法などをインパクトのある形で社会に発信・普及させることを目的とするプロジェクトへの助成も行う。

(3) プログラム内容

- ①対象プロジェクト
- *民間財団として支援の意義の大きいプロジェクト
 - ・財団独自の調査活動や研究会と連携するプロジェクトや他組織との共同助成
 - ・N P O の基盤強化や市民参加など非営利セクターの発展に資するプロジェクト
 - *公募プログラムにおけるモニタリングなどを通して、より大きな成果に結びつく財団として判断したプロジェクト

・書籍の出版のみならず、映像媒体(映画・ビデオ・DVD・漫画など)、デジタル媒体(ホームページ・メールマガジンなど)やシンポジウム、ワークショップ、メディアの活用など多様な方法を通じての成果の社会発信

- ②選考方法 財団内事業企画会議で協議を行い、イニシアティブプログラム選考委員会で審議の上、理事会にて助成決定
- ③助成金 総額 4,000 万円

7. 広報活動

当財団の事業、並びに助成活動の成果をより効果的に周知するため、刊行物・WEBを利用した広報活動のより一層の充実を図る。事業とリンクした組織的・計画的な広報活動のため、広報誌の発行やウェブサイトへの掲載、SNS での情報発信等をタイムリーに行うとともに各発信媒体間の連携を深め、情報へのアクセシビリティ向上も図っていく。

①広報誌『JOINT』の発行

- ・当財団の活動と考え方を、広く発信するため広報誌『JOINT』を年3回発行する。

【2022年度の発行実績】

	刊行日	特集タイトル	発行部数
第39号	2022年4月20日	連携(実践×研究): Style	4,000
第40号	2022年10月20日	連携(実践×研究): Tech	
第41号	2023年1月24日	連携(実践×研究): Cycle	

- ・2022年度よりウェブ版の掲載も開始。情報のさらなる充実、閲覧者拡大を推進。

②財団HPでの情報発信

- ・HPでのお知らせ強化(新規お知らせ件数2022年度143件 昨年度比+22件)や助成対象者検索機能の追加などで発信力を強化。
- ・2023年度はさらに財団50周年に合わせた特設サイトの作成やHP全体リニューアルを進めていく。

③メールマガジン発信

- ・助成対象者や広報誌『JOINT』の読者、関係者宛てに月2回配信。2022年6月より新たなシステムの活用により送付先も大きく拡大。(送付先数1,170→3,660件)

④その他

- ・YouTubeでの動画配信(2022年度動画掲載数13件、視聴回数合計1,620回)やFacebookでの情報発信を推進。